

ワールド・リート・オープン (毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2018年12月11日～2019年6月10日

第 172 期 決算日：2019年1月10日 第 175 期 決算日：2019年4月10日

第 173 期 決算日：2019年2月12日 第 176 期 決算日：2019年5月10日

第 174 期 決算日：2019年3月11日 第 177 期 決算日：2019年6月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界各国の上場不動産投資信託（リート）を
実質的な主要投資対象とし、相対的に割安で好配当が期待さ
れる銘柄に投資することにより、安定した配当利回りの確保
と値上がり益の獲得を目指して運用することを目的としてい
ます。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第177期末（2019年6月10日）

基準価額 2,095 円

純資産総額 255,233 百万円

第172期～第177期

騰落率 -1.0 %

分配金合計^(*) 135 円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率
で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月間）の運用において主眼を置いていたポイントをご説明させていただきます。

配当利回りが魅力的で、不動産への直接投資と比較して割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

【第177期末における主なリート市場への投資比率と投資のポイント】

◎北米（アメリカ60.3%、カナダ7.8%）

アメリカ市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策が継続するとみられ、低金利環境の持続期待がアメリカの実物不動産市場やリート市場をサポートする材料になるとみえています。同国リートの業績に関しては、物流不動産などを手掛ける産業用施設セクターを中心にキャッシュフローのプラス成長が確認でき、また、米中貿易摩擦などを受けてリスク回避の動きが高まる局面では、リートのディフェンシブ性に着目した資金流入の動きなどが期待できます。セクター別では、2019年初頭から世界的に長期金利が低下したことなどから、ヘルスケア・セクターなどが市場の上昇を牽引したものの、オフィス・セクターはニューヨーク・オフィス市場の需給悪化観測などから上値が重いほか、小売りセクターは米専門小売店の店舗閉鎖計画などが嫌気され、相対的に低調な動きとなりました。一方で、こうした事業環境に不透明感が残る一部のセクターに対して、当運用チームは、ニューヨークに所在する優良オフィス不動産を保有する銘柄や優良なモールを手掛ける小売り銘柄などは、純資産価値とのバリュエーションや配当利回りの水準で相対的に割安な状況にあるとみえています。一方で、産業用施設リートは、将来の期待成長がリートの投資口価格に織り込まれているとみており、配当利回りの水準や純資産価値とのバリュエーションの水準から慎重にみえています。カナダでは、主要都市での事業拡大を模索する大手小売りリートに注目しています。

◎オーストラリア 6.6%

オーストラリア市場は、豪州連邦準備銀行（RBA）による利下げ観測の高まりなどから同国の長期金利が過去最低水準を更新し、リート市場も堅調な動きとなりました。実物不動産市場は、シドニーやメルボルンなどの優良なオフィス物件の需給バランスが改善傾向にあるほか、産業用施設は産業構造の変化を受けた良好な事業環境などから、同用途不動産を保有する大手リートの躍進が続いています。一方で、小売りセクターは、アメリカ同様に事業環境に対する先行き不透明感が懸念される中、こうしたリートの投資口価格ははやや出遅れ感がみられます。

◎日本 4.2%

日本市場は、国内のオフィス市場が景気回復や低金利環境などを背景に堅調であるほか、日銀の緩和的な金融政策がリート価格の下支えになるとみえています。一方で、先進国リート市場のなかでは、純資産価値とのバリュエーション比較、配当利回りの水準などから相対的に投資妙味が薄いとみえています。

◎アジア（除く日本）（シンガポール4.2%、香港3.9%）

日本を除くアジア市場は、アジア圏の景気回復が進んでいることなどを背景に投資家心理が改善し、香港などの不動産を所有する大手小売りリートの業績に対する期待が高まっています。引き続き、好業績や株主還元策の強化などに注目した資金流入が期待されます。

◎欧州（フランス5.4%、イギリス3.9%など）

イギリス市場は、ロンドンのウエスト・エンドに所在する優良オフィス不動産は空室率が低水準であり、新規供給も限定的であることなどから不動産の需給バランスは安定的です。産業用施設やオフィスの不動産で賃料成長や資産価値の上昇が確認できる一方で、欧州連合（EU）離脱等の政治的不透明感や小売りの事業環境に改善がみられないことなどから、イギリス・リートの投資口価格は軟調な展開が続いています。ユーロ圏市場は、各国政治の不透明感や景気動向に注視する必要があるものの、活発な賃貸活動や賃料収入の継続的な伸びが期待できる、フランスの大手小売りリートに投資妙味があるとみえています。



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク 運用総責任者*：テッド・ビッグマン

（注）上記の投資比率はマザーファンドにおける対純資産比率です。また、原則として発行国ベースとした比率です。

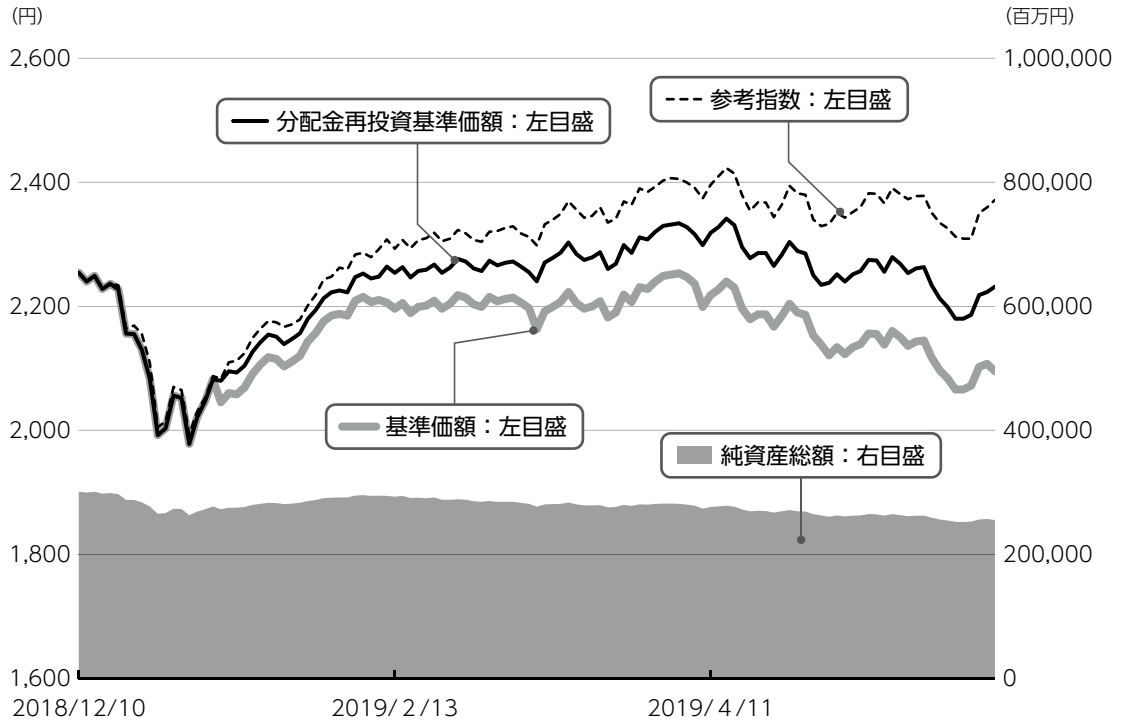
*運用委託先のグローバル・リート運用における運用総責任者です。

運用経過

第172期～第177期：2018年12月11日～2019年6月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第172期首	2,254円
第177期末	2,095円
既払分配金	135円
騰落率	-1.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する香港のリート価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルを中心に投資先通貨（円を除く）が円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、S & P先進国REIT指数（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第172期～第177期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	18	0.833	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(10)	(0.484)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.295)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.017	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.005)	
(d) その他費用	0	0.012	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	18	0.867	

作成期中の平均基準価額は、2,163円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

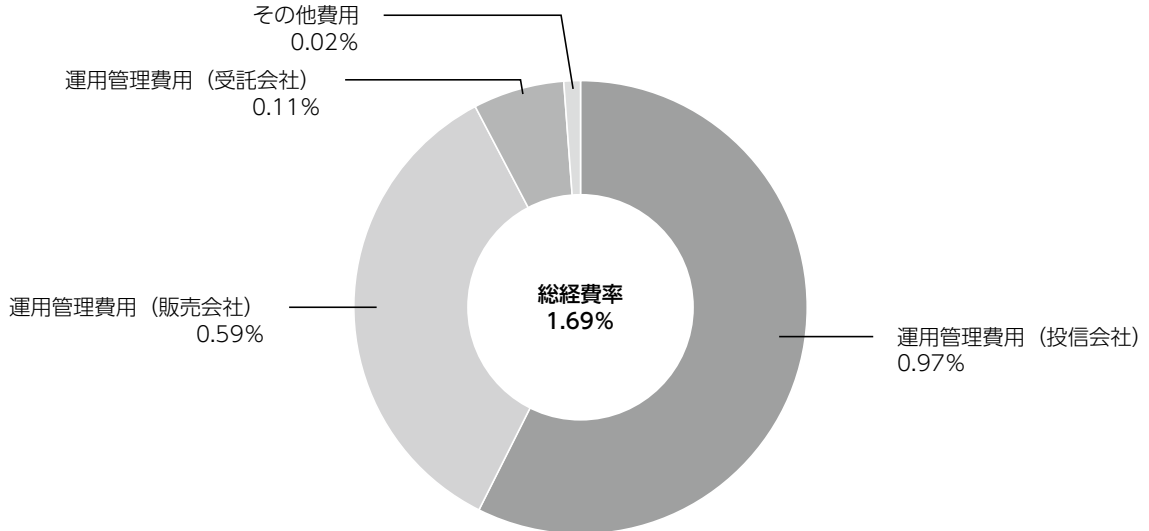
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

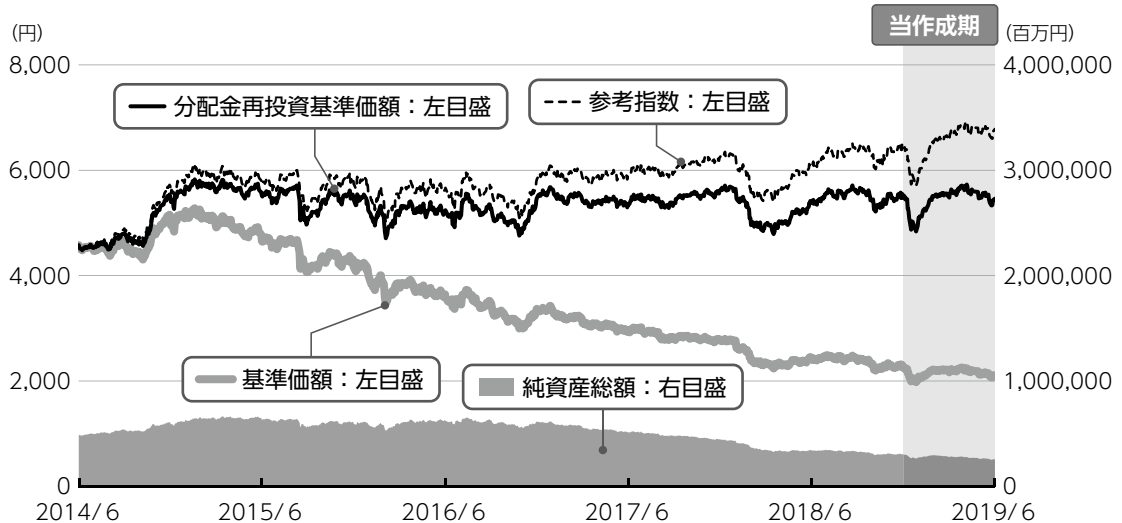
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年6月10日～2019年6月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年6月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/6/10 期初	2015/6/10 決算日	2016/6/10 決算日	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日
基準価額 (円)	4,576	4,661	3,585	2,922	2,402	2,095
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	815	840	740	525	345
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.8	-5.2	2.4	0.2	1.5
参考指数騰落率 (%)	—	25.5	-1.4	4.1	3.4	11.3
純資産総額 (百万円)	489,139	631,619	619,754	508,462	337,579	255,233

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、S & P先進国REIT指数（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第172期～第177期：2018年12月11日～2019年6月10日

投資環境について

▶ 先進国リート市況 先進国リート市況は、当作成期を通して みると上昇しました。

当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国株式市場の急落などを背景に投資家心理が悪化し、先進国リート市況は下落したものの、その後は各国の中央銀行による金融政策が緩和的な姿勢へ向かうとの期待などから長期金利が低下し、利回り資産に対する買い需要が高まったことや、実物不動産市場の安定期待などを背景に上昇しました。

▶ 為替市況 当ファンドが投資している投資先通貨 （円を除く）は、米ドルを中心に対円で 下落しました。

米ドルの対円レートは、当作成期首から2019年1月上旬にかけては、米国株式市場の急落などから投資家心理が悪化し米ドルは対円で下落しました。1月中旬から4月にかけては、米ドルは対円で上昇したものの、その後は米中貿易摩擦の激化懸念などを背景にリスク回避の動きが強まり、米ドルが対円で下落しました。

豪ドルの対円レートは、世界経済の成長減速や米中貿易摩擦の懸念を受けた投資家心理の悪化に加え、RBAによる利下げ観測の高まりを背景に同国の長期金利

が低下したことなどから、当作成期を通しては豪ドルは対円で下落しました。ユーロの対円レートは、英国のEU離脱を巡るなどの政治的不透明感の高まりや、世界的にリスク回避の動きが強まったことなどから、当作成期を通してはユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんでした。

▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象として分散投資を行いました。ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合により行いました。なお、運用の指図に関する権限は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託しています。当マザーファンドでは、投資銘柄に対する綿密なリサーチを実行し、純資産価値とのバリュエーションや配当利回りの観点から割安と判断した銘柄を中心に投資を行いました。当作成期は、純資産価値とのバリュエー

ションや配当利回りの水準で依然割安な水準にあると思われる一部の業種を投資妙味があると判断し、オフィス・セクターなどの銘柄を中心に組入比率を引き上げました。他方、バリュエーション面で割安感が後退したと判断し、ヘルスケア・セクターの組入比率を引き下げました。

国・地域別上位の組入比率

国・地域別上位の組入比率は、当作成期首のアメリカ61.6%、カナダ7.0%、オーストラリア6.8%などから、当作成期末にはアメリカ60.3%、カナダ7.8%、オーストラリア6.6%などとなりました。

業種別上位の組入比率

業種別上位の組入比率は、当作成期首の小売り37.1%、複合16.0%、オフィス15.0%などから、当作成期末には小売り34.8%、オフィス16.8%、複合16.5%などとなりました。

銘柄

LINK REIT（香港／小売り）：同リートが発表した決算内容が好感されたほか、バリュエーション面で割安であることに着目した買い需要などを背景に上昇しました。RIOCAN REAL ESTATE INVST TR（カナダ／小売り）：世界的に長期金利が低

下する局面で、利回り資産に対する需要が高まったことなどから上昇しました。

ポートフォリオ特性値

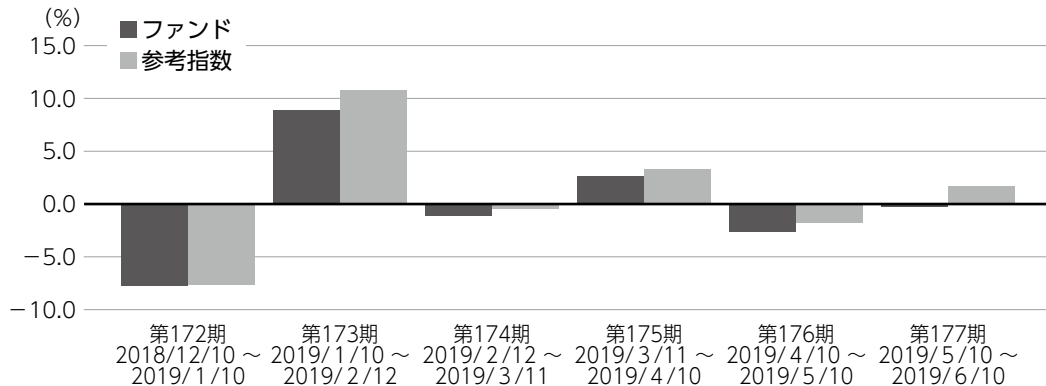
配当利回りは、当作成期首の5.32%から当作成期末には5.08%となりました。

(注) 配当利回りはマザーファンドで保有しているリートの実績配当利回りをマザーファンドの純資産に対する比率で加重平均した年率換算配当利回りです。税金・信託報酬等は考慮していません。(出所：Bloombergをもとに三菱UFJ国際投信作成)

第172期～第177期：2018/12/11～2019/6/10

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は S & P 先進国 R E I T 指数（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第172期 2018年12月11日～ 2019年1月10日	第173期 2019年1月11日～ 2019年2月12日	第174期 2019年2月13日～ 2019年3月11日	第175期 2019年3月12日～ 2019年4月10日	第176期 2019年4月11日～ 2019年5月10日	第177期 2019年5月11日～ 2019年6月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	35 (1.683%)	20 (0.898%)	20 (0.916%)	20 (0.901%)	20 (0.934%)	20 (0.946%)
当期の収益	8	3	6	11	2	4
当期の収益以外	26	16	14	8	17	15
翌期繰越分配対象額	2,956	2,940	2,927	2,919	2,902	2,886

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

今後の運用方針

引き続き、ワールド・リート・オープンマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

運用環境の見通し

アメリカは、FRBによる緩和的な金融政策に加え、リートのディフェンシブ性や2019年第1四半期の決算内容を評価する資金流入などから底堅い動きがみられます。不動産の各用途でキャッシュフローの成長率はまちまちであるものの、通年の業績ガイダンスは大手リートを中心に堅調であることが確認できます。また、金融市場は米中貿易摩擦を巡る思惑などから、ホテル・セクターなどの一部で投資家心理が悪化する局面がみられるものの、ヘルスケアや住宅セクターなどを中心にリート価格への影響は限定的であり、実物不動産市場やリート市場に対する警戒感は軽微とみています。

日本は、日銀の緩和的な金融政策を背景とした低金利環境の長期化などが相場を下支えするとみられています。投資信託からの需給の動きなどには注視する必要

があるものの、堅調な国内オフィス市場を受けた安定的なリートの決算などに注目しています。

今後の運用方針

引き続き、世界各国のリートに分散投資を行い、リスク分散を図った上で安定した配当利回りの確保と長期的な信託財産の成長を目指します。

当面の運用としては、マクロ環境や実物不動産市況の変化、リートの経営内容などに着目していきます。その上で、純資産価値とのバリュエーション比較、配当利回りの水準の両面からみて、投資妙味、成長性がより高いと判断する銘柄に投資を行っていく方針です。

今後も成長が見込まれているにもかかわらず割安度合いが高いと思われるアメリカの一部の業種に注目します。なかでも、アメリカのオフィス・リートや大手小売りリートについては、純資産価値とのバリュエーションや配当利回りの水準で相対的に割安な状況にあるとみています。資産価値対比で相対的に割高と判断している日本などについては慎重なスタンスを取る方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

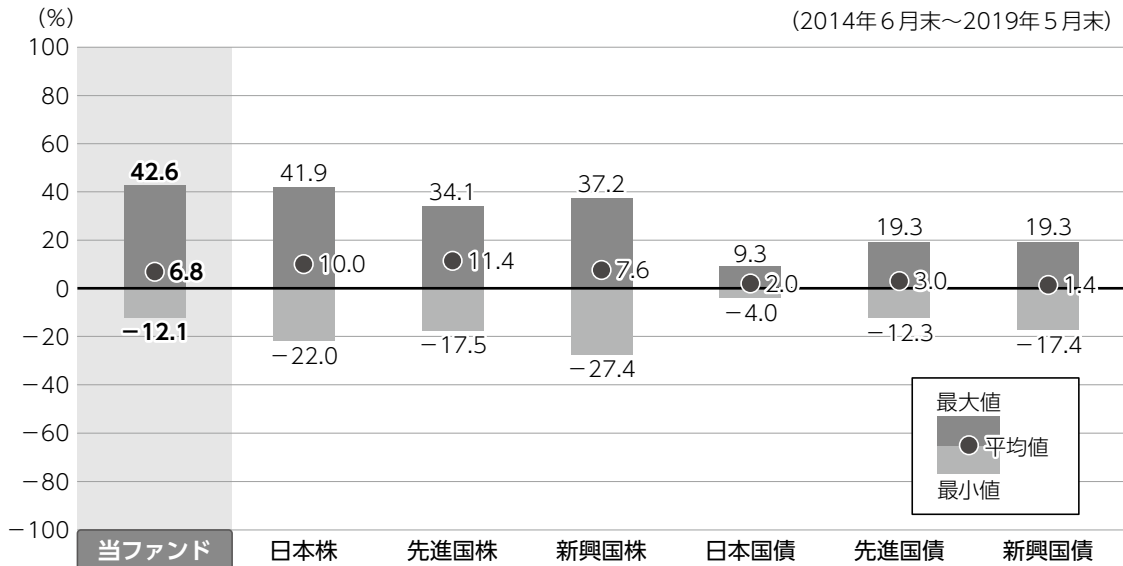
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（2004年7月2日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■ワールド・リート・オープン マザーファンド 世界各国の上場不動産投資信託（リート）</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の上場不動産投資信託に分散投資します。 ・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合によって行います。 ・相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マザーファンドの運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託します。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年6月から2019年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年6月10日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第177期末 2019年6月10日
ワールド・リート・オープン マザーファンド	99.5%

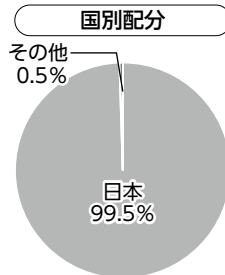
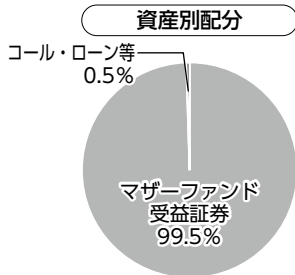
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第172期末 2019年1月10日	第173期末 2019年2月12日	第174期末 2019年3月11日	第175期末 2019年4月10日	第176期末 2019年5月10日	第177期末 2019年6月10日
純資産総額 (円)	272,515,807,725	294,028,965,178	276,659,603,469	273,605,803,687	260,569,155,313	255,233,055,653
受益権口数 (口)	1,332,611,239,309	1,332,564,344,260	1,279,046,145,275	1,244,085,544,802	1,228,475,317,521	1,218,490,327,002
1万口当たり基準価額 (円)	2,045	2,206	2,163	2,199	2,121	2,095

※当作成期間中（第172期～第177期）において追加設定元本は57,653,868,029円
同解約元本は 173,608,406,581円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

154012

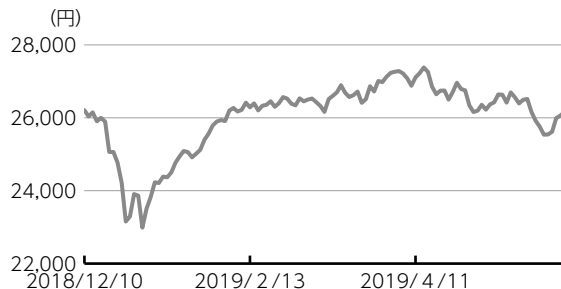
2019年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

ワールド・リート・オープン マザーファンド

基準価額の推移

2018年12月10日～2019年6月10日



1万口当たりの費用明細

2018年12月11日～2019年6月10日

項目	第172期～第177期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.017 (0.017)
(b)有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.005 (0.005)
(c)その他費用 (保管費用)	3 (2)	0.010 (0.007)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	8	0.032

作成期中の平均基準価額は、26,036円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

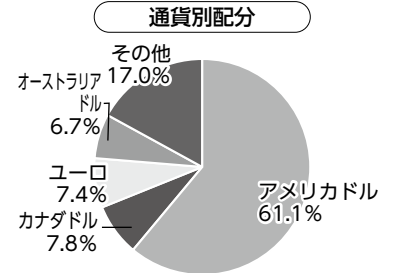
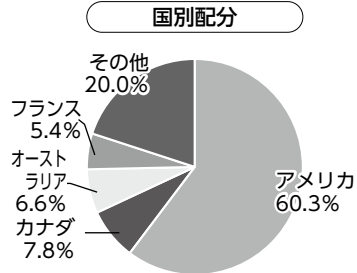
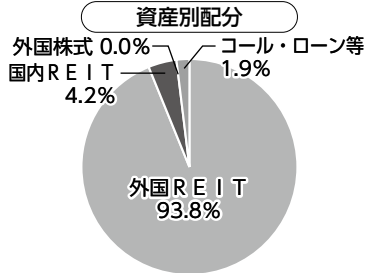
(組入銘柄数：98銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	REIT	アメリカ	小売り	8.5
2	VORNADO REALTY TRUST	REIT	アメリカ	オフィス	7.0
3	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	REIT	カナダ	小売り	5.0
4	EQUITY RESIDENTIAL	REIT	アメリカ	住宅	3.4
5	MACERICH CO/THE	REIT	アメリカ	小売り	3.3
6	STARWOOD PROPERTY TRUST INC	REIT	アメリカ	その他	3.3
7	LINK REIT	REIT	香港	小売り	3.0
8	KIMCO REALTY CORP	REIT	アメリカ	小売り	2.8
9	MID-AMERICA APARTMENT COMM	REIT	アメリカ	住宅	2.7
10	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	REIT	アメリカ	小売り	2.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『S & P先進国REIT指数（円換算）』について

S & P先進国REIT指数（円換算）は、S & P先進国REIT指数（配当込み）米ドル建ての基準日前営業日の指数値を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

S & P先進国REIT指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S & P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S & P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。